

津波から難を逃れられた人々も、その多くが「寒さに苦しんだ。震災発生直後は東北の多くの地域で停電が発生したため、乾電池さえあれば着火できる一部の石油ファンヒーターを除くと、ほとんどの暖房機器・設備が使えなかった。こうした中、震災発生から最長で10日間、寒さから被災者を守った暖房設備として、サーマエンジニアリ

ンク(社長)福田哲三氏、本社・名古屋市中区丸の内3-2-29)の土壤蓄熱式輻射床暖房システム「サーマ・スラブ」が今、被災地だけでなく、全国の地方自治体、

式ヒーターパネルを使っで、優秀なランニングコストを実現する。

土壌への蓄熱の有効性を含め、東北地方はサーマ蓄熱式の輻射床暖房サーマ・スラブ

少なくなかった。東日本大震災で特に大きな被害を受けた太平洋沿岸地域とができたことが分かった。いま、手元の資料から

部分・住居部分とも暖か(過ごせた)、③建築事務所(宮城県亘理町。本方々にあって有益である震から約10日間停電。停電で分かったのは文部科学省に情報を提供させていない中、寒くなく過ごせたのは近所でも我が家だけではないか。④保育園(岩手県久慈市。本震から3〜5日停電。避難所利用はないが震災後も開所しており、主暖房として利用できたのは大変良かった)など。

福田哲三社長は「長期間にわたって電源が切れ(停電する)事態を、運転中の設備が経験するのは初めてのことであった。今回の震災では、地

調査の結果を含め、サーマ・スラブが被災された方々にあって有益であることが分かった。文部科学省に情報を提供させていない中、寒くなく過ごせたのは近所でも我が家だけではないか。④保育園(岩手県久慈市。本震から3〜5日停電。避難所利用はないが震災後も開所しており、主暖房として利用できたのは大変良かった)など。

も急速に拡大している。我々としては、そこに胡坐をかきたくなく、より多くの方々にサーマ・スラブの特長をお知らせしていきたい」と話す。

「熱の備蓄」を全国で提案

被災地ユーザの証言多数

サーマエンジニアリング

「熱の備蓄」を全国で提案

「熱の備蓄」を全国で提案

「熱の備蓄」を全国で提案

「熱の備蓄」を全国で提案

「熱の備蓄」を全国で提案



伊藤 明人社長

顧客満足度の提供では、ITを駆使した保守管理体制の確立を一手法とする。同社にとりて空調設備部門は6割を占める主力事業。元請比率は約3割で、スーパーセネコンやサブコンからの信頼も厚く、工事履歴にはミッドランドワークエアなど著名物件が並ぶ。独自ソフトを構築しつつ、写真付きで管理・施工後の保守情報に活用、安心・安全の提供に繋げている。

直近では省エネソリューションビジネスにも傾注。既設を診断・分析し改善提案を行い、省エネ効果が高い設備を設置する。同社では同事業のノウハウを日設連事業への参画を通じ磨いた。平成21年度までの3カ年、日設連の「省エネ推進のための実態調査」に前後2回にわたって参画。ここでの成果を自社ビル設備での省エネリニューアルに

展開。2台の既存室内機のうち1台を移設したことで、室内環境改善と大幅な省エネを達成し、日設連会長・奨励賞を受賞した。

今般の経営リニューアル断行は、省エネソリューションビジネスという営業メニューの確立、同事業の推進方となる人材の蓄積など着実に成果となっており、手応えを掴んだ同社は今後も取り組みを強化していく方針。

空調設備のほか、電気や給排水・衛生設備、土木・建築など建設業務全般までもを事業範囲とする力キト(社長)伊藤明人氏、本社・三重県桑名市。同社は昨年10月に経営リニューアルを断行。旧・かき藤空調が

ら現社名に変更し、社名・社章の新しいロゴも制定。社訓「企業理念も刷新した。新生・力キトの企業理念は、環境創造企業として省エネ社会の先導を目指す「挑戦」(チャレンジ)、持続可能な社会を目指す「使命」(ミッション)を掲げた。研究・開発から設計・施工、保守まで一貫通貫した「信頼(トラス)」をキーワードとする。伊藤明人社長は、この企業理念の具現化のため、①顧客満足度の提供、②新規顧客開拓、③人材育成の3点を経営方針に掲げる。

今般の経営リニューアル断行は、省エネソリューションビジネスという営業メニューの確立、同事業の推進方となる人材の蓄積など着実に成果となっており、手応えを掴んだ同社は今後も取り組みを強化していく方針。